

事業報告書

1 法人の概要

(1) 建学の精神

伝統的治療技術の伝承と普及のため、東洋医学教育の確立と学術の振興を以て国民医療に資する。

(2) 学校法人の沿革

年月	区分	沿革
1926. 10	東京校	「東洋温灸医学院」創立
1931. 10	東京校	私立学校令により「東京高等鍼灸医学校」として認可
1948. 12	法人	文部省令により「財団法人東京高等鍼灸医学校」として認可
1949. 9	東京校	厚生大臣により鍼灸マッサージ師養成施設として「東京高等鍼灸学校」認可
1954. 3	熱海校	「東京高等鍼灸学校熱海分校」設立
1955. 5	熱海校	「呉竹マッサージ学校」と改称
1956. 10	法人	東京都知事より、財団法人を改組し「学校法人呉竹学園」として認可
1973. 9	熱海校	「呉竹鍼灸専門学校」と改称
1976. 9	東京校	専修学校（専門課程）として認可され「東京鍼灸柔整専門学校」と改称
1976. 9	熱海校	専修学校（専門課程及び高等課程）として認可
1986. 4	東京校	「東京医療専門学校」と改称
2002. 4	横浜校	熱海校を新横浜に位置移転、「呉竹鍼灸柔整専門学校」と改称
2009. 4	大宮校	「呉竹医療専門学校」設立
2014. 3	全校	設置する全課程において「職業実践専門課程」として認可

(2) 設置する学校・学科の学生数の状況（令和4年4月1日現在）

（単位：人）

学校名	学科名	入学定員	収容定員数	現員数	摘要
東京医療専門学校	鍼灸マッサージ科 I部	60	180	169	
	鍼灸科 I部	30	90	69	
	鍼灸科 夜間特修	30	90	72	
	柔道整復科 I部	60	180	93	
	柔道整復科 夜間特修	30	60	14	募集停止中
	鍼灸マッサージ教員養成科	25	50	53	修業年限2年
呉竹鍼灸柔整専門学校	鍼灸マッサージ科午前コース	30	90	88	
	鍼灸マッサージ科午後コース	40	120	111	
	鍼灸科 特修コース	30	90	64	
	柔道整復科 午前コース	60	180	123	
	柔道整復科 特修コース	30	90	51	
呉竹医療専門学校	鍼灸マッサージ科 I部	60	180	173	
	鍼灸科 I部	30	60	11	募集停止中
	鍼灸科 II部	30	90	71	
	柔道整復科 I部	60	180	158	
	柔道整復科 II部	30	90	53	

(3) 役員の概要 (令和4年4月1日現在)

定員数 理事 7名 監事 2名

理事長	坂本 歩	監事	櫻井 弘 (非常勤)
理事	坂本 美穂	監事	永山 浩 (非常勤)
理事	齊藤 秀樹		
理事	村上 哲二		
理事	松原 哲		
理事	下光 輝一 (非常勤)		
理事	高橋 克典 (非常勤)		

(4) 評議員の概要

定員数 15名、理事以外の評議員8名は以下の通り

評議員	太田 祥一	評議員	有澤 治
評議員	中川 路桂	評議員	村瀬 訓生
評議員	濱岡 隆文	評議員	八亀 俊一郎
評議員	近藤 昌之	評議員	建石 泰三

(5) 教職員の概要 (令和4年4月1日現在)

(単位：人)

区分		法人本部	東京医療 専門学校	呉竹鍼灸整 専門学校	呉竹医療 専門学校	呉竹メディカル クリニック	合計
教員	本務		32	21	23		76
	兼務		70	32	29		131
職員	本務	6	10	6	8	17	47
	兼務		1		1	9	11

2 事業の概要

(1) 令和3年度の主な取り組み

学 園 年間を通して新型コロナウイルス感染防止対策委員会を開催し、学内の状況を把握し、適宜、授業実施計画の見直しを行った。
感染予防対策として、呉竹医学会はオンライン形式で実施している。
新たな人事評価マニュアルを作成し、令和4年度より実施を予定している。
東京オリンピック・パラリンピック選手村鍼・マッサージ室に大会期間中、職員を参加させた。

東京校 在校生・卒業生生活用した学習法を学ぶ補習を試行している。
上海中医薬大学とリアルタイムで結ぶ、オンライン形式研修を行っている。
入学者特待生選考試験を実施し、後期授業料において奨学する事としている。
アドバンス授業やゼミ（お灸・吸い玉治療法・トレーナ技術等）の充実を図る。

横浜校 DX委員会を設置し、新しいVPNを構築するとともに、インターネット回線を強化した。
心理カウンセラーを配置し、学生の心理的・精神的サポートを行っている。
トレーナー志望の学生に対して、スポーツトレーナーアカデミーを開講している。

大宮校 令和3年度よりクラウド型学籍管理システムを導入し、全ての教職員が利用できるように環境を整備した。
学外の臨床実習施設との意見交換会を実施し、卒業生の評価に関するアンケート調査等を試行している。
生徒・職員・関係業団会員に向けて職域接種を行った。
施設内照明をLEDに更新する工事を開始している。

(2) 施設等の状況

① 現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	簿価価額	摘要
新宿区四谷三栄町	校地	2,347.07 m ²	2,607,828 千円	2,607,828 千円	
	校舎 3 棟	2,145.46 m ²	1,463,076 千円	1,194,908 千円	一部建替中
新宿区四谷 1 丁目	校地	807.79 m ²	949,350 千円	949,350 千円	
	校舎		千円	千円	建替中
新宿区四谷 2 丁目	校地	169.12 m ²	888,999 千円	888,999 千円	
	校舎	1,454.58 m ²	699,935 千円	583,992 千円	
渋谷区代々木 1 丁目	校地	607.83 m ²	3,326,256 千円	3,326,256 千円	
	校舎	2,663.18 m ²	1,646,637 千円	337,551 千円	
港北区新横浜 2 丁目	校地	661.00 m ²	492,600 千円	492,600 千円	
	校舎	5,427.70 m ²	1,148,800 千円	611,397 千円	
大宮区桜木町	校地	1,521.00 m ²	1,031,500 千円	1,031,500 千円	
	校舎	5,903.93 m ²	2,904,204 千円	755,165 千円	

② 主な施設設備の取得又は処分状況

新宿区より下水路 (13.5 m²) 払下げを受け、四谷新校舎用地の一部とした。
四谷三栄町校舎 (本館・4号館・7号館) の解体工事が完了し、新築工事が着工された。

(3) 財務の内容

1) 経年比較

① 資金収支計算書

(単位:千円)

科目	令和元年度末	令和 2 年度末	本年度末
学生生徒等納付金収入	2,007,670	1,882,120	1,932,270
手数料収入	18,137	16,152	16,282
寄付金収入	3,552	7,578	1,658
補助金収入	39,011	78,738	82,684
資産売却収入	6,693	680,000	1,296,599
付随事業・収益事業収入	98,108	75,562	89,397
受取利息・配当金収入	27,557	31,418	38,542
雑収入	47,605	64,260	53,452
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	578,708	553,583	528,946
その他の収入	123,659	27,985	27,157
資金収入調整勘定	△652,597	△610,963	△579,799
前年度繰越支払資金	6,338,768	5,820,723	5,676,050
収入の部合計	8,636,873	8,627,159	9,163,238

科目	令和元年度末	令和 2 年度末	本年度末
人件費支出	1,171,314	1,177,742	1,185,891
教育研究経費支出	390,131	666,395	816,123
管理経費支出	224,020	207,761	296,013
借入金等利息支出	1,054	923	803

借入金等返済支出	39,996	39,996	39,996
施設関係支出	806,579	44,581	15,690
設備関係支出	43,338	36,776	33,267
資産運用支出	94,258	777,738	1,483,246
その他の支出	105,326	97,821	78,312
資金支出調整勘定	△59,870	△98,627	△331,594
翌年度繰越支払資金	5,820,723	5,676,050	5,545,491
支出の部合計	8,636,873	8,627,159	9,163,238

② 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目	令和元年度末	令和2年度末	本年度末
教育活動収入計	2,214,060	2,119,196	2,193,578
教育活動支出計	2,012,645	2,285,824	2,509,076
教育活動収支差額	201,415	△166,627	△315,498
教育活動外収入計	27,557	31,418	38,570
教育活動外支出計	1,054	923	803
教育活動外収支差額	26,503	30,494	37,767
経常収支差額	227,918	△136,132	△277,731
特別収入計	3,136	11,889	2,098
特別支出計	11,940	10,337	438,571
基本金組入前当年度収支差額	219,114	△134,580	△714,204
基本金組入額合計	△457,144	0	△90,559
当年度収支差額	△238,029	△134,580	△804,763
前年度繰越収支差額	6,171,111	5,933,082	5,872,743
基本金取崩額	0	74,241	1,095,442
翌年度繰越収支差額	5,933,082	5,872,743	6,613,422

③ 貸借対照表

(単位:千円)

科目	令和元年度末	令和2年度末	本年度末
固定資産	18,878,467	18,852,964	18,852,964
流動資産	7,278,103	7,121,929	7,121,929
資産の部合計	26,156,571	25,974,893	25,974,893
固定負債	401,220	381,436	381,437
流動負債	701,657	674,343	674,344
負債の部合計	1,102,878	1,055,780	1,055,781
純資産合計	25,053,693	24,919,112	24,919,112
負債及び純資産の部合計	26,156,571	25,974,893	25,974,893

2) 主な財務比率比較

① 事業活動貸借対照表関係比率

(単位：%)

比率名	算式	令和元年度末	令和2年度末	本年度末
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.2	55.0	52.9
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.5	40.3	44.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.8	10.9	14.3
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	89.5	87.5	86.5
経常補助金比率	$\frac{\text{教育収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	1.7	3.6	3.7
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	20.3	0	4.0
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.4	9.9	8.4
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	10.1	△6.3	△12.4
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	1.1	△7.8	△14.3

② 貸借対照表関係比率

(単位：%)

比率名	算式	令和元年度末	令和2年度末	本年度末
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	72.1	72.5	72.5
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	27.8	27.4	27.4
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	1.5	1.4	1.4
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	0.2	0.2	2.5
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	95.7	95.9	95.9
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	75.3	75.6	75.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1,032.8	1,056.1	1,056.1
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	74.1	74.5	74.5